

特定非営利活動法人
さいたまNPOセンター

2017年度 事業報告書



特定非営利活動法人さいたまNPOセンター 2017年度(平成29年度) 事業報告

2017年度は第3期3か年計画の第3年度の最終年であったが、計画に入っていた「さいたま市市民活動支援センター指定管理業務」がなくなったため大きく変容した。しかし、他の事業は第3期の3か年計画の5本の柱に沿ったかたちで実施した。

経常収益(収入)額は24,701千円となり、人件費の削減により約73万円の黒字となった。

これは「桜環境センター環境啓発部門」の受託業務が順調に発展したこと、新規事業として取り組んだ「編集・印刷支援事業」が計画以上の成果をあげたこと、「専門職向けの埼玉県介護者支援セミナー」も順調に運営できたことによる。

「緊急アクションプラン」が提起されたが、担い手不足があり新規事業として取り組めなかった。また「彩の国NPOと大学のネットワーク事業」については、事務局が設立されなかったので実施されなかった。

以下、それぞれの部門ごとに報告する。

1. 非営利組織ネットワーク事業

1-1 ネットワークSAITAMA21運動

〔目的〕

NPOや労働組合、協同組合、大学などとの連携をすすめて、非営利組織の社会的役割や機能を高める。

〔実施内容〕

- ①ネットワークSAITAMA21運動への参画
- ネット21運動の運営委員、評議員として参画して、NPOへの物品贈呈プログラム（パソコン10台）や少額助成の推薦を行った。
- シニアセミナーを9月16・23日に実施した。参加者は1回目16人、2回目7人であった。
- シニア人財バンクの情報提供業務を行い、名簿管理を行った。

〔成果〕

- 初回の申込者が16人と多かったが、NPO訪問は7人に減ってしまった。ただし、その7人がシニア人財バンクに登録してくれた。



2017年度シニアセミナーのチラシ

1-2 NPOと大学ネットワーク事務局

- 専修大学より、大学2年生を1名、6日間、インターンとして受け入れ、指導を行った。

2. 市民活動支援施設・開発事業

2-1 桜環境センター環境啓発施設運営

さいたまNPOセンターは、2015年4月に開設した「さいたま市桜環境センター」に附属する「環境啓発施設」の管理運営をひきうけてきた。

3年目となる2017年度は、開設以来2年間に関係をつくれたさまざまな市民団体とともに、さらにひろがりのある環境啓発活動を展開できた。

さまざまな市民団体の協力を得て市民向けに実施するイベント・セミナーは、「もったいない講座」シリーズとして「靴磨き」「片づけ」「金継ぎ」など新たな内容の講座を開発し、また「吊るしびなづくり」「一閑張り」「折り紙傘づくり」「スラグアート」なども人気になっている。いっぽう、環境活動団体向けに「チラシづくり」「プレゼンテーション」など活動支援のための講座も好評をえている。

2017年11月には3回目の「桜エコフェスタ2017」を開催し、障害者総合支援センター主催の「授産施設見本市」とも連携しながら、約30団体がさまざまなパフォーマンスを繰り広げ、親子連れを中心に来館者1800人という大盛況となった。



6月：環境団体のための広報基本講座

アンケートからは、来場者は10歳未満が多く、80歳以上までのすべての年代にわたっている。自由回答では「施設の見学をしました。分別をしっかりとりたいと思います」「資源の使いみちはいろいろあることを知りました」「来年も参加したいです」などの声があった。

さいたまNPOセンターによる3年間の運営では、ほかに見られない活気ある環境啓発施設をつくりだせた。市民団体の運営だからできる、市民団体運営でなければできない環境啓発活動を実施できた3年であった。

2018年度からは、この3年間運営を担ってきたスタッフで新たに結成された「一般社団法人コミュニティサポートセンターさいたま(略称コミサポ)」が、運営を担っていくことになっている。さいたまNPOセンターとしては、これからもコミサポに協力をしていきたい。



2017年11月：桜エコ・フェスタ2017

3. 非営利組織のための研修・相談・支援事業

3-1 2017年度 講師派遣事業

【目的】

市民活動・NPO講座の開催や、理事・職員を講師として派遣を通して、ボランティア活動、市民活動・NPO活動の向上をはかる。このことを通して依頼先の市民活動支援に協力・連携する。

【実施内容】

埼玉県内はもとより東京都、神奈川県、千葉県、群馬県内で41回の講師派遣を行った。主に広報講座の依頼が多かったが、専修大学、東洋大学、法政大学大学院などでは学生にNPOの理念や実践を伝える講座を行った。

【成果】

HPの宣伝効果があり、2件がHPを介しての依頼であった。全体27件／講座41回のうち多かった依頼は、理事・元職員からの依頼やリピーター。アンケート回答からも各講師の講座は好評だった。それぞれの地域に講師の考え方やスキルが伝わったと思われる。テーマの内訳は以下の通り。

- ①NPO／ボランティア関係…… 13件／ 25講座
- ②広報講座…………… 11件／ 13講座
- ③暮らし・まちづくり…………… 3件／ 3講座

3-2 会計税務セミナー・相談会の実施

【目的】

会計税務についての悩みを解消する。また基礎的な学習を会計担当者に学んでもらい、正確な会計処理をはかる一助にする。

【実施内容】

所沢市市民活動支援センター、春日部市市民活動センターの協力を得て、各2回実施した。さいたまNPO会計税務専門家会議の深谷氏と川島氏に講師を依頼した。ゆうちょ財団の助成を得られて実施できた。相談会もあわせて実施した。

【成果】

春日部市で14団体25人、所沢市では15団体24名が受講した。HPでの発信やメールでの案内による受講者の募集に力を入れた結果、近年では多い受講者数になった。

アンケートでは参加者のほぼ全員が「役に立った」と回答しており、会計の実務や意欲の向上に貢献できたと思われる。

3-3 編集・印刷支援事業

〔目的〕

市民活動団体が必要とするさまざまな広報物（チラシ、ポスター、プログラム等）を、中間支援の一環として、より効果的なものとし、市民活動の広報力を高める。

〔内容〕

編集・デザインのスキルをもつ理事・スタッフが、市民活動団体が計画する広報物の内容案を聞き、適宜、アドバイスをしながら作成、印刷発行までを担う。

2017年度は、介護関連団体や各地の市民活動支援センターパンフレットなど、さまざまな市民活動団体の広報物を支援した。

3-4 印刷機貸し出し事業

2団体に貸し出しをした

4. 市民自治・地域開発事業

4-1 介護・福祉・助け合い関連事業

（1）埼玉県家族等介護者支援事業

〔目的〕

地域包括支援センターの職員が家族介護者の社会的孤立を防ぐために必要な考え方と実践事例を学ぶことによって、介護者の包括的ケアができる体制づくりに貢献する。

〔内容〕

県内4か所で行い、申込者数424人、実際の受講者数は395人となり、目標数の99%を達成した。県単位で介護者支援の概括からその支援方法の提起まで踏み込んだセミナーは全国で初めての試みであった。介護者サロンやオレンジカフェを実施している地域包括支援センターからの参加者が多い傾向があった。

カリキュラムの特徴を「受講者参加型」

及び「出口のある実践型」を目標とした。

さいたまNPOセンターの一般市民対象の「介護者支援セミナー」を原型にしつつ（一社）日本ケアラー連盟、NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンの助言を取り入れて構築した。

〔成果〕

①埼玉県は地域包括支援センター職員対象の「介護者支援セミナー」を行い、市町村単独では企画しにくい新しいテーマで専門職研修を実施できた。

②介護者を「介護の社会的資源」として見がちな専門職に対して、1人の人間としてとらえる視点を「ライフストーリー」とし

て提示できた。それによって専門職としての意識を「シフトチェンジ」できた。

③地域包括支援センターが市民による介護者支援団体の活動を知ることができたので、地域包括支援センターと介護者支援団体の連携のきっかけづくりとなった。

④午前中にグループごとのワークショップ、最後にキャッチコピーを作成するワークショップを行って、「受講者参加型研修」、「実践につながる出口ある研修」を達成できた。



発表する地域包括支援センター職員の皆さん

(2) 介護者サロンネットワーク事業

〔目的〕

県内の介護者支援団体、35団体の継続支援と新しい知識の提供、交流を目的とし、「介護者サロン・カフェ」全体の認知度をあげる。

〔内容〕

①志木市、さいたま市、越谷市、上尾市で介護者サロンスタッフ研修会を実施。

合計71名の参加。講師は「公益社団法人認知症と人と家族の会」副会長の花俣ふみ代副会長と山口麻衣ルーテル学院大学教授。

②ポスター 700枚制作。57か所に配布し、それぞれの団体・施設が掲示した。

③さいたま市浦和区の夢工房「MARUYAMA」で「介護者サロン夢うらわ」を開催。20回実施。

〔成果〕

①アンケートは好評で、「活動のモチベーションがアップした」「個人の小さな動きが大きな力に繋がる実感が持てた」などがあげられた。一方、課題として広報や高齢化があげられ、今後の活動の示唆を得た。

②個別サロンでは制作できない、B3サイズの大きなポスターは、「サロン」の認知度向上と和らいだ雰囲気演出につながっている。

③「介護者サロン夢うらわ」では、ボランティア中心に運営しており、男性ボランティアが2人参加して、男女バランスよく運営できた。

「毎日の介護で疲れてしまった」「こんなに頑張っているのに、誰にも分かってもらえない」「日頃の介護の不安や悩み、思いなどを気軽に話せる介護者サロンが、あなたの近くにもあります。同じ介護者として話をすることで、お互いが共感して「ほっ」とできる場所です。」

年齢・性別や、介護経験の有無、介護する相手に関係なく、どんなでも参加できます。途中参加・途中退室も自由です。お互いに秘密を守り、自由に話す約束で、安心して参加できます。サロンのスタッフは、来場するあなたの話を素直にうかがいます。不安や悩み・思いを受け止めて、癒しや安らぎ・息抜きにつながります。

大切な人を介護するあなたも大切な人です／介護者サロンへようこそ

県内30か所の市民が運営する「介護者サロン」のお問い合わせは、☎048-811-1666(認定NPO法人さいたまNPOセンター)へ。ホームページ「さいたまNPOセンター」で、あなたの近くの介護者サロンが見つかります。

このポスターは赤い羽根共同募金の助成を受けています

赤い羽根共同募金の助成を得てつくったB3版ポスター
左下の空きスペースに各サロンの情報を記して貼り出している。

4-2 子どもの防犯力アップ出前教室

〔目的〕

「犯罪機会論」に裏打ちされた「子どもの防犯力アップ出前教室」を実施し、子ども自身が犯罪に会わない知識を身に付けるために行う。

〔実施内容〕

出前教室は、“見えにくい”“入りやすい”場所が犯罪にあいやすいことを子どもたちに教える内容で、インストラクター4人が1チームとなって実施した。さいたま市、越谷市で6か所、計11回実施した。受講した子どもは377人で、保育士・保護者の参加は201人（子ども・大人の総数578人）。



子どもたちは真剣に聞き入っていた。

〔成果〕

親子のコミュニケーションの大切さを訴える事ができ、保護者からは、防犯の知識が理解できたと喜ばれた。幼稚園へのアンケートでも「大変よかった」と評価を頂いている。

回	実施日		団 体 名		参加者数(人)			実施回数	備 考
					児童	保護者	職員		
1	1/17	水	萩原第一幼稚園	越谷市	96	26	5	3	
2	1/18	木	双恵幼稚園	さいたま市浦和区	60	20	4	2	
3	1/30	火	武蔵浦和保育園	さいたま市南区	34	30	4	1	
4	2/19	月	萩原第二幼稚園	越谷市	97	60	3	3	
5	2/26	月	聖フランソワ幼稚園	さいたま市浦和区	60	40	4	1	
6	3/6	火	下落合団地保育園	さいたま市中央区	30	0	5	1	
計					377	176	25	11	

4-3 SAVE JAPANプロジェクト

〔目的〕

SAVE JAPAN プロジェクトとは、47都道府県のNPOと市民、損保ジャパン日本興亜（株）が一緒になって、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである。地域の環境保護団体と協働で行い、希少生物の保全を通して、身近な環境を守る市民の自然保護活動の第1歩とする。

本年度は、7月に「NPO法人鴻巣こうのとりを育む会」「鴻巣環境を考える会」、そして2月に所沢の「エコネットくぬぎ山」「JAM北関東労働組合シチズン労働組合・埼玉支部」「北中ネイチャークラブ」との共催で開催した。

〔実施内容〕

①【生きものさがしとザリガニ釣り】

鴻巣市小谷南田んぼ（2017年7月8日（土））

「NPO法人鴻巣こうのとりを育む会」「鴻巣環境を考える会」との協働で行った。

135人が参加し、田んぼの生物を観察しながら、ザリガニ釣りを行った。135人が繰り出す釣り竿は壮観で、ほとんどの子が10匹以上釣り上げた。なおこの日は、気温が34度となったので、予定を1時間近く早めて解散した。熱中症の事故もなく、お土産の地元の蒸かしたジャガイモや生ジャガイモも好評だった。



総勢 135 名が参加した鴻巣の様子

②【落ち葉プール遊び】と【観察会】

所沢市「くぬぎ山」（2018年2月10日（土））

「エコネットくぬぎ山」「JAM北関東労働組合シチズン労働組合・埼玉支部」「北中ネイチャークラブ」と協働で実施。

45名が参加し、残雪が残る中、里山の「自然観察会」を実施。続いて、落ち葉集めゲームを行った。落ち葉を肥料にするために集められた場所に自分たちで集めた落ち葉を投入し、その中に入って飛び跳ねた。この遊びは最高に盛り上がった。落ち葉がたい肥となり循環型農業に使われることも説明された。最後は、マシュマロバーベキューを楽しみ、虫好きの子供たちにはカブトムシの幼虫掘りと自分で掘り出したカブトムシをお土産として持ち帰ってもらった。

〔成果〕

上期は135名と多人数の参加があり、農業を使わない田んぼのすばらしさを体感した。下期は都会の近くでの里山のすばらしさを45名が体験できた。

どちらもデザイン性の高いチラシが制作でき、7000枚を小学生に配布することができた。「育む会」と「エコネットくぬぎ山」は、それぞれの地域独特の生態系ピラミッドを示す観察会用パンフレットを作成した。

また、所沢では駐車場の確保などで労働組合と協働できたことも特筆される。



「落ち葉プール」で自然の恵を体感

4-4 東部地域開発事業

【目的】

地域社会で人々が生活するために、環境、介護、福祉、男女共同参画の分野で地域の多様な社会的資源を掘り起こし、市民団体の活動を支援する。

【内容と成果】

(1) 介護者サロン「ティータイム」毎月1回開催

主催：さいたまNPOセンター越谷事務所

共催：越谷介護者の会、越谷介護保険サポーターズクラブ

昨年度に引き続き、12月に「お茶会」をし、今まで参加してくれた方たちと近況の共有をした。

また、介護者のための健康教室（健康長寿サポーター養成講座）を開催した。

(2) 越谷市男女共同参画支援センター「ほっと越谷」との協働

第16回七夕フェスタに参加し、実行委員となるとともに、1講座を開催した。

講座は、市民公募型男女共同参画支援事業に採用された「越谷版福祉SOSゲーム」。講師は森恭子文教大学准教授で、森ゼミ生の協力を得て地域を限定して「SOSゲーム」の地図を作成し講座を開催した。

この時につくった地図は社協講習会や、「ほっと越谷」出前講座にも使用した

そのほか、「ほっと越谷」主催事業3件に協力をした。

(3) 越谷市市民活動支援センター関係

市民活動支援センター主催事業の「かふえとも」の第9回として、介護者サロンを開催した。

(4) 仕事おこし懇談会

NPO法人職場参加をすすめる会事務所「世一緒」でランチカフェを毎月1回開催した。（7回開催）

市内の農家を見学した。

生活クラブ生協地域協議会、障害者の職場参加をすすめる会と協働で「介護人養成講座」を開催し、「介護人」として市役所に登録した。

(5) 越谷にぎわいの会

毎月第2火曜日、「水辺の市」に出店した。

【成果】

越谷市内における市民活動（コミュニティ協議会、社協・福祉推進員、地域包括主催ネットワーク会議等）になるべく参加して、情報を収集した。その結果を本部に毎月、越谷の市民活動の状況について報告できた。

【課題】

越谷市内、及び東部地区のさいたまNPOセンター会員と相互の情報交換、共有を深め、越谷での活動に参加してくれる会員を増やしたい。

介護事業所や相談窓口などの社会資源が記された大きな地図を元に、福祉サービスの場所と内容を知ることができた。



4-5 防災・被災者支援事業

〔内容と成果〕

①県内の防災関係ネットワークに参加

6月20日埼玉県危機管理課主催の「災害救援ボランティア関係団体意見交換会」に出席。「埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク」をゆるくつなぐことを確認。

②さいたま市内のネットワークに参加

さいたま市社会福祉協議会主催の「災害ボランティア団体ネットワーク会議」に出席。

5 市民調査・発信提言事業

5-1 情報発信事業

〔内容と成果〕

①情報誌発行

ニュース「さんぽ」を4回発行。1000部印刷し、約770部発送。

②メーリングリスト運営

メーリングリストを運営し、加入者は372人になった。

③サイト運営

H Pの更新を行った。検索して、ここを見ての講師依頼などもあった。

5-2 審議会・審査会への委員参加

○審議会委員を引き受けて、積極的に発言している。また、ゆうちょ財団、中央ろうきん、全労済、蕨市の助成事業の審査委員、戸田市

市民活動サポート事業のアドバイザーを務めている。

審議会等委員は以下の通りである。

春日部市市民活動センター運営協議会委員	三浦匡史	理事
桶川市協働推進審議会	三浦匡史	理事
さいたま市社会教育委員	桑原 静	専任委員
さいたま市C S R推進委員	河野郁子	専任委員
関東管区行政評価局 行政懇談会委員	村田恵子	専務理事

6 管理運営体制

〔目的〕

理事会、事業運営会議、事務局がそれぞれの役割を果たしてコンパクトに運営し、活動の継続性や発展性を確保する。

の運営となった。理事会や「これから会議」などを行って、継続的運営を追求した。

【成果】

事務局のスキルと効率性を高めることで、コンパクトな体制ながら、本部業務を円滑に遂行し、同時に黒字を達成することができた。

【実施内容】

事務局の常勤が2人、ボランティア1人で

2017年度決算報告

2017年度活動計算書 2017年4月1日～2018年3月31日

Ⅰ, 【経常収益】 (単位:円)

項 目	金 額	摘 要
1, 受取会費	1, 248, 000	
正会員	870, 000	67名(団体・個人)
賛助会員	378, 000	122名(団体・個人)
2, 受取寄付金	2, 664, 654	
受取寄付金	2, 664, 654	延べ55名
3, 受取助成金	2, 294, 150	
受取助成金	2, 294, 150	日本NPOセンター、共同募金、ゆうちよ財団
受取補助金	0	
4, 事業収益	18, 445, 313	
事業収益	18, 445, 313	内訳は「事業別損益の状況」
5, その他収益	49, 318	
受取利息	36	預金利息
雑収益	49, 282	総会セミナー参加費等
経常収益 計 (A)	24, 701, 435	

Ⅱ, 【経常費用】

1, 事業費		
(1) 人件費		
給料 手当	8, 975, 180	
賞与	994, 218	
通勤費	242, 621	
法定福利費	1, 158, 127	
福利厚生費	90, 429	
臨時雇賃金	1, 199, 246	
人件費計	12, 659, 821	
(2) その他経費		
業務委託費	2, 984, 725	
諸謝金	1, 454, 968	
印刷製本費	608, 415	
会議費・会場費	91, 010	
旅費交通費	130, 271	
通信運搬費	262, 601	
消耗品費	232, 672	
修繕費	0	
新聞図書費	3, 380	
水道光熱費	0	
賃借料	13, 670	
リース料	14, 553	
地代家賃	0	
保険料	5, 600	
諸会費	5, 000	
租税公課	913, 870	消費税, 印紙税
研修費	0	
管理諸費	0	
支払寄付金	434, 956	
支払手数料	20, 844	
雑費	70, 038	
広告宣伝費	0	
その他経費 計	7, 246, 573	
事業費 計	19, 906, 394	

2, 管理費			
項 目	金 額		摘 要
(1) 人件費			
給料 手当	508,291		事務局管理部門人件費
賞与	111,089		
通勤費	26,781		
法定福利費	89,012		
福利厚生費	3,540		
臨時雇賃金	155,212		
人件費 計		893,925	
(2) その他経費			
業務委託費	60,000		
諸謝金	51,120		
印刷製本費	104,777		紙代、コピー代
会議費・会場費	3,030		理事会等会議費・交通費
旅費交通費	261,722		交通費
通信運搬費	196,956		電話代、インターネット、発送費
消耗品費	133,843		事務用品等
修繕費	0		
新聞図書費	0		
水道光熱費	108,185		水道代、電気代
賃借料	9,084		
リース料	582,033		
地代 家賃	1,194,300		事務所家賃等
保険料	13,490		
諸会費	111,000		
租税公課	73,807		印紙税、県：市民税等
研修費	0		
支払寄付金	0		
支払手数料	11,232		
雑費	3,041		
貸倒損失	25,000		会員会費回収不能分
その他経費 計		2,942,620	
管理費 計		3,836,545	
経常費用 計 (B)		23,742,939	
当期経常増減額 (A) - (B) = (C)		958,496	

Ⅲ, 【経常外収益】

過年度損益修正益	11,645		
経常外収益 計		11,645	

Ⅳ, 【経常外費用】

過年度損益修正損	238,932		
経常外費用 計		238,932	

当期正味財産増減額	731,209		
前期繰越正味財産額	10,326,124		
次期繰越正味財産額	11,057,333		

貸 借 対 照 表

認定NPO法人さいたまNPOセンター

2018年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	15,292,645	【流動負債】	4,235,312
現 金	164,254	未払金	3,285,083
普通預金	7,800,560	前受金	26,000
定期預金	5,000,000	前受助成金	100,000
郵便貯金	10,079	預り金	280,729
郵便振替	416,000	未払法人税等	70,000
未収金	1,802,102	未払消費税	473,500
前払金	99,650	【固定負債】	0
		負債の部合計	4,235,312
		正味財産の部	
【固定資産】	0	【正味財産】	
		前期繰越正味財産	10,326,124
		当期正味財産増加額	731,209
		正味財産の部合計	11,057,333
資産の部合計	15,292,645	負債・正味財産の部合計	15,292,645

財 産 目 録

認定NPO法人さいたまNPOセンター

2018年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【現金・預金】	13,390,893	【未払金】	3,285,083
現 金	164,254	人件費	1,003,475
普通預金	7,800,560	一般経費	1,987,999
定期預金	5,000,000	社会保険料	293,609
郵便貯金	10,079	【前受金】	26,000
郵便振替	416,000	2018年度会費前受分	26,000
		【前受助成金】	100,000
		前受助成金	100,000
【未収金】	1,802,102	【預り金】	280,729
会費収入	13,000	源泉所得税	82,322
業務委託収入	977,689	住民税	0
自主事業収入	445,960	社会保険料	198,407
助成金収入	365,453	雇用保険料	0
【前払金】	99,650	【未払法人税】	70,000
会場費	9,650	未払法人税	70,000
家賃等	90,000	【未払消費税】	473,500
		未払消費税	473,500
		負債の部合計	4,235,312
		正味財産の部	
【その他流動資産】	0	前期繰越正味財産	10,326,124
		当期正味財産増加額	731,209
【固定資産】	0	正味財産の部合計	11,057,333
資産の部合計	15,292,645	負債・正味財産の部合計	15,292,645

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最新改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

（１）ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

（２）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 ※別表

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	算定方法
①介護者サロンの運営 5名×2時間×11回(越谷) 2名×2時間×20回(浦和)	95,810円 69,680円	単価は埼玉県 lowest賃金(871円) によって算定しています。
②ニュースの発行作業 延べ7名×4時間 述べ3名×2時間	29,614円	
③事務局運営補助 1名×799時間(190日)	695,929円	
合 計	891,033円	

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本大震災寄付金	350,635円	0円	0円	350,635円	
事務局運営寄付金	0円	1,300,000円	1,300,000円	0円	
合 計	350,635円	0円	0円	350,635円	

5. その他

事業費と管理費に共通する人件費は職員の従事割合に基づき按分しています。

消費税（租税公課）は各事業の課税売上高の割合に基づき按分しています。

事業別損益の状況

(単位：円)

	①非営利組織 ネットワーク事業	②市民活動支 援・施設運営 開発	③非営利組織 研修・相談・支 援	④市民自治・ 地域開発事業	⑤市民調査・ 発信・提言	事業費計	管理部門	全事業所
【経常収益】								
1.受取会費	0	0	0	0	0	0	1,248,000	1,248,000
2.受取寄付金	0	0	180,916	480,738	210,000	871,654	1,793,000	2,664,654
3.受取助成金等	0	0	200,000	2,094,150	0	2,294,150	0	2,294,150
4.事業 収益	597,424	11,732,224	2,946,341	2,954,000	215,324	18,445,313	0	18,445,313
5.その他収益	0	0	0	780	0	780	48,538	49,318
経常収益 計(A)	597,424	11,732,224	3,327,257	5,529,668	425,324	21,611,897	3,089,538	24,701,435
【経常費用】								
(人件費)								
給料 手当	264,830	7,164,361	333,773	805,685	406,531	8,975,180	508,291	9,483,471
賞与	57,880	598,457	72,947	176,085	88,849	994,218	111,089	1,105,307
臨時雇賃金	0	1,118,296	0	80,950	0	1,199,246	155,212	1,354,458
退職給付費用	0	0	0		0	0	0	0
通 勤 費	13,954	147,211	17,586	42,450	21,420	242,621	26,781	269,402
法定福利費	46,377	841,015	58,451	141,092	71,192	1,158,127	89,012	1,247,139
福利厚生費	156	89,361	197	475	240	90,429	3,540	93,969
人件費計	383,197	9,958,701	482,954	1,246,737	588,232	12,659,821	893,925	13,553,746
(その他経費)								
業務委託費	0	430,000	1,505,525	1,049,200	0	2,984,725	60,000	3,044,725
諸 謝 金	33,400	135,000	141,988	1,139,580	5,000	1,454,968	51,120	1,506,088
印刷製本費	0	238,875	34,560	250,180	84,800	608,415	104,777	713,192
会議費・会場費	1,060	0	1,200	88,750	0	91,010	3,030	94,040
旅費交通費	3,356	47,222	21,238	45,436	13,019	130,271	261,722	391,993
通信運搬費	7,545	4,876	2,240	16,600	231,340	262,601	196,956	459,557
消耗品 費	108	111,021	25,920	46,474	49,149	232,672	133,843	366,515
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	800	2,580	0	0	3,380	0	3,380
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	108,185	108,185
賃 借 料	760	0	0	12,910	0	13,670	9,084	22,754
リース料	0	0	14,553	0	0	14,553	582,033	596,586
地代 家賃	0	0	0	0	0	0	1,194,300	1,194,300
保 険 料	0	5,600	0	0	0	5,600	13,490	19,090
諸 会 費	5,000	0	0	0	0	5,000	111,000	116,000
租税 公課	29,435	580,668	145,687	147,451	10,629	913,870	73,807	987,677
研 修 費	0	0	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	25,000	199,956	0	0	210,000	434,956	0	434,956
支払手数料	432	14,256	2,808	2,916	432	20,844	11,232	32,076
雑 費	130	684	3,856	65,368	0	70,038	3,041	73,079
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000
その他経費計	106,226	1,768,958	1,902,155	2,864,865	604,369	7,246,573	2,942,620	10,189,193
事業費計(B)	489,423	11,727,659	2,385,109	4,111,602	1,192,601	19,906,394	3,836,545	23,742,939
差引事業損益(A-B)	108,001	4,565	942,148	1,418,066	▲ 767,277	1,705,503	▲ 747,007	958,496
経常外収入	0	0	0	0	0	0	11,645	11,645
経常外支出	0	0	0	0	0	0	238,932	238,932
当期正味財産増減額	108,001	4,565	942,148	1,418,066	▲ 767,277	1,705,503	▲ 974,294	731,209